

47都道府県プロフィール
2022年9月～2023年6月

神奈川県

ウィルオブ・ワークが就労支援する特定技能外国人

5名が国家資格「介護福祉士」に合格！

ウィルグループの総合人材サービスを手掛ける株式会社ウィルオブ・ワーク（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：村上 秀夫）が登録支援機関として就労支援している、介護福祉施設に勤務するベトナムおよびミャンマー出身の特定技能外国人5名（神奈川県3名/埼玉県1名/兵庫県1名）が、国家資格の「介護福祉士」に合格しました。当社実績としては初の合格者です。

今回「介護福祉士」に合格した特定技能外国人は7月頃を目途に、「特定技能 介護」から「在留資格 介護」にビザを切り替え、介護福祉士として引き続き介護現場に携わります。「在留資格 介護」の在留期間は5年、3年、1年又は3か月ですが、更新回数に制限がないため、日本国内での永続的な就労が可能となります。

2023/6/16



技能実習と特定技能のこれから

技能実習は特に”多角的視点”での制度見直しが必要

齋藤さんは、「技能実習」・「特定技能」いずれも制度の見直しは必然だが、併せて、今後新たに発生する課題に対して柔軟に対応できる、余白を持った制度設計が肝要だと説く。外国人材受け入れについては、送出機関をはじめ国境を越えた各国事業者も深く関与するため、日本国内の視点で建て付けたものが恒久的に通用するものではないという前提に立つべきと訴える。例えば技能実習については、実習生より送出機関や監理団体等の仲介事業者が優位な立場になりやすい一面がある。

昨今のベトナム実習生は、送出機関の仲介ブローカーや監理団体へのバックマージン等を負担するカタチとなっており、それが失踪を誘発しているともいわれているが、こうした事態は制度施行時には想定できなかったであろう。他方で実習生や受入企業の利益を守るために、制度の抜け道に対しては時機を逸せず厳正に対処し、最適化を図っていくことを求めたいということだ。

2023/1/30



https://titp360.jp/column/https-titp360-jp-column-technical-intern-training24_41/